

令和4年度第1回三条地区協議会 会議録（概要）

●会議を開催した日時及び場所

日 時 令和4年7月29日（金） 午前10時～11時40分

場 所 三条市役所 第二庁舎 3階 301 会議室

●委員（◎会長、○副会長）

出席委員（10人）

布施 栄一 ○佐藤 栄 碁石 學 名古屋 澄恵

佐藤 香子 田代 正 小林 斉子 石黒 正晴

長谷川 正樹 宮島 健

欠席委員（5人）

◎兼古 耕一 土田 初 熊倉 正栄 丸山 増雄

杉野 真司

●出席者 三条市

総務部長 笹川 浩志

政策推進課 課長 米持 克広

政策推進課 政策推進係 係長 中村 拓也

主任 吉田 玲子 主任 田村 諭 主事 波塚 由香里

●傍聴者

なし

●報道機関

なし

●内 容

1 開 会（午前10時開会）

（兼古会長欠席により佐藤（栄）副会長が議事進行）

2 出席者紹介

3 議事

（1）行政評価に基づく令和3年度事後評価について

地方創生関係交付金について

（米持政策推進課長 説明）

資料No.1-1～3により行政評価に基づく令和2年度行政評価事後評価について説明

資料No.2 地方創生関係交付金について

～質 疑～

(長谷川委員)

1 ページ目で、三条看護医療歯科衛生専門学校と三条市立大学について、令和4年度の入学者数を教えていただきたい。

(米持政策推進課長)

令和4年度の入学者数は、看護学科43人、歯科衛生学科36人、医療事務学科が17人で、合計96人である。三条市立大学は定員に達している。

(長谷川委員)

私も三条市立大学の方はなかなかいい感じにいつているなと思っているが、三条看護医療衛生専門学校、昨年度は入学者が少し多くなってよかったと思っていたが、今年度また少し減ってしまった。看護の方は相変わらず多くて県央基幹病院ができることを考えるといいことだと思うが、医療事務と歯科衛生の方は今一つぱっとしない感じがする。

「評価と今後の方向性」のところで、「現在の成果指標のみにこだわることは必ずしも適当ではなかった。今後はこのことを念頭に置きつつ、高等教育機関の存在を若年層の転出抑制にもつなげていく取組を進めていく。」と書いてあって、考え方が少し変わったのだろうなと思った。

三条市立大学、三条看護医療歯科衛生専門学校の今後の在り方について、新たな考えがあるのであれば教えてほしい。

(米持政策推進課長)

基本的な考え方として大きく変わっていないと思っている。若者の転出抑制、転入促進という部分で、高等教育機関が果たす役割というのは大きいものだと思うているが、やはり大学としても、十分な入学者を確保するという大学の経営も考えていかなければならない。若年層の転出抑制を考えているところは変わっていないが、転入促進という部分も考えていかなければならない。

(長谷川委員)

昨年、三条市立大学について、県央地域のものづくりのためのということで話をしたときに、それはそのとおりでそう考えてやっていると聞いたが、三条看護医療衛生専門学校についても、三条市内にははっきり言って本格的な専門学校は一つもないので注目していたが、やはりこの専門学校も三条市ということではなくて、県央地域の医療関係の維持、発展のためにあるのだという意識を三条市が持って、県央市町村の理解や協力を得ながら発展させるべきではないかなと思う。三条市立大学を同じような立ち位置で専門学校のことを考えていかなければならないと思うがいかがか。

(米持政策推進課長)

おっしゃるとおりで、現在の総合計画策定当初は、専門学校になるかどうか分からないところもあったが、やはりこの地域の医療人材の確保を一つの目的としていた。昨年には、県と県央市区町村が連携し専門学校の入学者に対する奨学金制度を設けており、そういった意味では県央地域の医療人材の育成に努めているところである。

(宮島委員)

高等教育機関の全入学者のうち市内からの入学者が占める割合で、目標値 40%というのは何を根拠として設定したものか。例えば、最近設立した大学がみんなこのくらいなのかなどあるのか。

(米持政策推進課長)

自治体が設立した大学で、実際の大学の市内出身者の割合を見たときに 20~40%であり、若年層の転出抑制、転入促進を掲げるに当たって高めに設定したものである。

(宮島委員)

40%だからといって将来の市外への流出を抑制するとは限らないと思う。何が言いたいかというと、結局は教育内容の充実を図った方が、遠回りのようなのだけれども、要するに大学の特色がはっきり出ている方がこの外部への転出抑制につながると思う。この前、インターネットと見ていたら在学者の少ない大学の県下トップ 10 が出ていて、三条市立大学が出ていた、これはできたばかりの大学だから仕方のないことだと思うが、人数だけで見るのではなくて、やはり教育内容に特色のある大学にした方が、この一つにこだわる必要はないのではないかなと思う。

(米持政策推進課長)

そういった趣旨を踏まえて今回数値にこだわらないという形で修正したものである。

(長谷川委員)

3 ページで、農業が大事だと思っている。自身が 1 年間ではあったが加茂農林高校に勤めてなおさそう思った。残念ながら農家の数は減ってきているし、なかなか新しい農業者が増えないということがあると思うが、「評価と今後の方向性」を見たときに、今後は市が前面に立ってやるのではなくて、既にある努力されている農業法人や農家の方をサポートする立場に今後は変えていくという風に読み取ったが、それでよいのか。

(米持政策推進課長)

これまでトップランナー、先進農業者を育てていこうということを掲げてきたが、そうではなくてもう少し地に足を付けて効率化だとか集積化だとか高収益化が図られる園芸への転換だとか、そういったところに軸足を持っていきたいと考えている。

(長谷川委員)

最近は食糧安全保障という言葉もよく聞くようになったのでなおさらのこと日本の農業をもっと発展させなければいけないなと思っているが、なかなか三条市だけでできることではないので、もっと国は本気を出してもらわないと困るのに、どうもそういうところが

欠けているというか、新潟県は他市町村とも協力して、農業の大切さ、維持、発展させないと日本は大変なことになるということを国に自覚してもらえるようにぜひ要望してほしい。実際問題、大都会で地方の自然豊かな所に住んで農業をやってみようという、潜在的なニーズもあるのではないかという気もしており、国にもっと強く要望していただきたい。

(笹川総務部長)

農業政策については、三条市単独で何ができるかといったら、ほとんどできることはない。基本的には国の施策という形である。国の施策に対して県の方が集積をしてという形で、私どももできるところ、今は農業機械の補助とかそういう形はできるが、もうちょっと大きくなってきたときに、個々でやっていращやってもなかなかだめだということで、国の方、集積化といった形で進めているので、当然今委員がおっしゃったような御意見というのは、各市町村、県の方も認識しており、当然市長会とかそういうところで要望している。繰り返しになるが、基本的なことについては農業施策については国の施策という形になってくるので、何とか私どもも声を上げていき、国の方で決めていただくという形になってくるので御理解をいただきたい。

(小林委員)

今の長谷川委員の御意見に対するお答えについて、農業政策は国の政策だから次は県、三条市がやれることはないとは少ないという話だったが、資料を見てほしい。入り口からハードルが高かったと、自分たちが認めている。今年は総合計画の最終年度だが、決めた当初からハードルが高かったものを10年間やっていて、この結果は当たり前のことではないか。ほかのところも農業政策は農林課で随分一生懸命やっている部分も見受けられる。それとこれとは整合性があるのかと昨年も聞いた覚えがある。

あるという返答をもらった覚えもあるので、それは信用せざるを得ないが、ハードルが高いまま10年もやっていればこうなるのは目に見えているし、ましてやずっとC評価である。一回も上がることなく、何をしていたのか、それを今頃になって国の施策だから県の施策だから、三条市はやることがないというのは始めから兜を脱いでハードルを低くしてやればよかったのに。

返事がないと思うので次に移る。子どもの関係で、放課後の子どもの居場所等々公共施設と言われているが、これは公民館等の管理計画、再配置計画で公民館の利用率の問題で、公民館が瀕死の状態になった時期があった。それをなんとか守ろうということで、子どもを一時的に受け入れた経緯がある。それがずっと継続しているから、子どもの居場所の問題が解決したように一見思われるが、実際は放課後子ども教室は2団体しかなくなった。その背景は恐らく御存知だと思う。把握していると思うが、8ページの11「子育てしやすい環境の充実」の「施策の概要」で、「核家族化・少子化の進行、地域の人間関係の希薄化」とあるが、これはいつの話か、計画策定時の話か、核家族化、少子化の問題、いつの話か。今は子どもの貧困、いじめ、虐待などいろいろな社会背景の中で子どもの問題が出ている。

もうここからずれている。こんなことを十何年も二十年も前のことを出して、子どもの居場所、子どもの政策、環境の充実だということ自体がもうどこか違う。ただし2か所だけ、さんさん児童クラブを嵐南地区に作り、恐らく、全市的に広げていくのだと思う、こういった施策をやっていることは評価するが、出だしから市の子育てに対する子育ての環境がこの視点に入っていないことを如実に表していると思う。

もう一つは、11 ページ「まちなかの一日当たりの平均歩行者数」が少なくなったことについて、新型コロナウイルスの影響などいろいろなことが言われていて恐らくそうなのだろうと思う。「引き続き図書館等複合施設まちやまの開館を見据え、様々な団体と協議」とあり、どこの団体と協議するのか分からない。まちなかのにぎわい創出の最終的な円卓会議に政策推進課の職員も出席していたので、最後の総括の部分でいろいろな発言があったことは分かると思うが、それを踏まえた中で、まだこういう書き方をするのか。評価された部分を分かっているはずだ。あそこでは、人材育成及び人材活用の継続、市民のコンセンサスと、目指すまちなかのにぎわい創出とビジョンの実現に課題が多いが、そのために市としてどのような取組ができるのか引き続き検討していくというまとめだった。その前に、限定的な人材による発信では、もう先行きがないということまで言っているのに、まだこの期に及んで様々な団体と協議して何をするつもりなのか。

(米持政策推進課長)

農業については、小林委員からずっと御指摘を頂戴していた部分である。我々としても単純に派遣する人を探すだけではなくて、派遣先を変えるなど、いろいろな手を講じてきたが、結果的にできなかったところであり、そういった意味ではおっしゃるとおりであり、そこは認めた上で今年度から事業を廃止したものである。

子育ての分野については、現在の総合計画の策定時のものであることから、委員がおっしゃるとおり、状況が変化していることもあり、そういった形での見直しがしっかりできていなかったのかなと思っており、そういった部分を踏まえて現在策定の作業を進めている次の総合計画にはしっかりと反映させていきたいと思う。

11 ページの部分について認識が甘かったと思っており、担当課と話をさせていただきたい。

(小林委員)

結局、8年前に総合計画を作ったとき記述をそのまま使っているという話だったが、変えてきたところもあったと思う。それをここに載せたことをそういう言い訳をしないで、自分たちが足りなかったところは足りなかったと認めた上で新しい発想の中で新たに策定していただければいいという思いで申し上げる。

それから農業の問題、私は何年もここで、また違うところでも関わっており、随分気になっている。国の食料自給率がすごく低い、長谷川委員がおっしゃったように、食料危機というところまで関わっている。地場産業や農業の人たちでとても関心を持って、でき

たら何とかなってほしいという思いで、皆さんが農業を見つめている。違うところでは、稲作から畑作、畑作から果物という風に、いろいろな変換を考えながらこの施策を展開するということもあるわけなので、この記述は狭いところしか書けないと思うが、やはり農業に皆さんの関心があるという心の中で、国の政策だからできないという言い訳は誰も聞きたくない。三条市独自のものは難しいかもしれないが、独自性を出して取り組む必要があると思うのでよろしくお願いします。

(米持政策推進課長)

子育ての分野に関しては、委員がおっしゃるとおりだと思う。新しい総合計画を作るにしても、こちらにもまた状況の変化があると思うので、そういった部分をどうするかを含めて関係課と話をさせていただきたい。

農業に関しても、できることは限られているけれども、例えば弥彦村が枝豆を売り出していたりとか、三条市も果樹、巨峰が県内有数の産地だということでニュースになっていたが、そういった資源があるわけなので、それをどううまく打ち出していくのかというところを農林課は一生懸命考えている。できることは限られているかもしれないが、できることからやっていきたいと考えている。

(田代委員)

お願いというか提案だが、私も3年間この会議に出席させていただいた中で、資料No.1-1「行政評価制度について」の目的の2番目に、「職員の意識改革」と書かれているが、表の作り方として担当部署が入った方が、より意識改革になるのではなかろうかという提案をする。

(米持政策推進課長)

次の総合計画を作っているので、縦割りになってしまっても困るが、責任を明確化させることも大事だと思っているので、その課題を踏まえてどういう形がよいのか検討したい。

(石黒委員)

「わにな一れ」で一ノ木戸小学校の児童クラブがあり、毎年150人くらいの応募があるが場所が狭い。前教育部長の時代に、旧一ノ木戸小学校のところに50人、現在のわにな一れのところに100人で分散しようということになった。現在も100人以上の利用がある。場所が狭いので何とかならないかという話を聞いて、学校に言うべきか教育委員会かと考えて、子育て支援課に話したところ、分かりましたと言いながら、小学校としては場所がないからダメですという話だった。だからこれをどうしたものかともう一度子育て支援課に言ったところ、どうにもならないという回答だった。

そうであれば、小学校に言うべきかとも思ったが、残念なことに行政の縦割りだから、あちこち中途半端ではあるが、関わりはあるのが行政の仕組みだろうと思うが、そこを何とかこう助け舟を出してはもらえないかと思う。これが大きなことか小さなことなのかわからない。B査定だから、もう少し頑張ればAになるのかなと思いつつも、小さなことも大き

なことも両方受け入れていくべきだ、こういう声があるからこうしようという考えが普通はあるだろう。国がどうだ、県がどうというような大きなことばかり言っても、ちつともよくはならない。言いたいのは、三条市という単位で話をさせてもらうが、できることからやっていく、政策推進課もその辺りは分かっていると思うが、何とか助けてあげて、教育委員会と学校とで話をしながら解決していただきたい。なかなか中大変だと思うができるところからやっていただきたい。

(笹川総務部長)

今の御意見について、私から教育委員会に話をさせていただく。御理解をいただきたいのは、学校の方もスペースがないのが実態である。少人数学級制度、新型コロナウイルスの関係もある。私も以前教育総務課長であったときに、子どもの数は減っているのになぜ空き教室、スペースがないのかといった御意見を頂戴したが、今児童クラブに来ている子どもたちの環境を考えていかなければならないと認識している。

(石黒委員)

今スペースがないという話であったが、素人考えではあるが、スペースはあるのではないかと思う。一年生の教室の前、廊下を挟んで何かの置き場所となっているスペース、こちら側は教室、学校が終わってここが空いているから、どうなのだろうなと思っている。

(笹川総務部長)

当然、学校側としては教室の子どもたちの道具とかそういう形の管理という形もあるので、一概に使っていないからということで全部を開放できるということではないので、その辺も含めて教育委員会に話をしたいと思うので御理解をいただきたい。

(田代委員)

資料No.1-3 行政評価シート9ページの13「不登校児童の発生率の全国平均との差」について、人数を把握しているか。

(米持政策推進課長)

今、資料を持ち合わせていないが、当然教育委員会は数を把握していると思うので、確認させていただきたい。

(田代委員)

インターネット等で見ることはできるか。

(米持政策推進課長)

恐らくそういう形で公表はしていないかと思うが、その点も含めて確認し報告させてほしい。

(田代委員)

私も民生委員児童委員という立場で、学校関係者で集まったときに、不登校といったときにすぐ学校の問題になってしまって、教職員の問題にいきがちで先生は何をしているのだという風に取られがちだが、会合での話の中では、やはり家庭的な問題が8割9割ではな

いかなと、そう考えていると、どういう風にしていったら不登校対策になるのかということである。

そこで実態として、何々小学校何名、こうなんだよ、だからこちらの学校の生活状況を聞いたという風にすることによって地域全体の不登校が少なくなるという風な対策を立てられるかなと考えて質問した。

(米持政策推進課長)

現在、教育委員会が分析している内容としては、当然それ以外の課題もあると思うが、生活リズムが乱れて朝起きられなくなり、学校に行くのがおっくうになってしまった、不登校になってしまったという形が最も多いのではないかと分析している。例えば、スマホ、SNS、あるいはゲームといったものが原因と分析しており、ただ、おっしゃるとおりそれだけが原因ではないと思うので、改めてこういう御意見があったということを伝えたいと思う。

(長谷川委員)

今のお話で、私は公立高校に39年勤めていた。高校生でも不登校はいる。原因は様々である。今市が言ったように生活リズムの乱れもあるが、それだけではなくて、例えばいじめとか、無視されているとか、話し相手がいないとか、あるいは勉強がさっぱり分からないから学校に行ってもつまらないとか、実に様々なので、教育委員会に聞くのではなくて各小学校、中学校の良心的にやっていらっしゃる先生に話を聞くのが一番いいと思う。ぜひそうやってみてほしい。

それと別に、私は下田地区に関心がある。昨年も国道289号が開通したら観光客も増えて、いろいろ開発の余地があるだろうなという話をしたが、今回、参考資料No.3の「三条市のおしながき2022」の12ページ「下田地域の魅力を再発掘、再編集する」と出ている。

「越後・南会津街道の魅力の創出、発信」と出ていて、本当に頑張ってもらいたいと思っている。三条地区、栄地区に関係なく、下田地区を応援したいと思っている。三条市の三条地区、栄地区も自然が豊富だとは思いますが、一番豊富だと思うのは、やはり下田地区だと思う。ただし残念なことに本格的な自然公園のようなものが下田地区にない。要するに自然環境を学んだり見たりするミュージアムのようなものがあって、さらにそれと隣接している自然環境を遊歩道などで楽しめるというような本格的な自然公園が残念ながらない。隣の田上町には田上ブナとかあるが、それ以上に下田地区に自然について学び、自然豊かな環境を少し、自然保護の観点を大事にしながらも開発して多くの人々が下田の本当に豊かな自然を楽しめるような自然公園がぜひほしい。

どの辺りがいいのかと考えてみたが、吉ヶ平がいいのではないかなと思う。ぜひ下田の自然を生かすとしたら、ヒメサユリ公園、高城もあるが残念ながら何か見てもらって、周りの自然をみんなであるいはファミリーで楽しめる所ではない。4年後の開通なので間に合うかどうか分からないが、ぜひ下田地区に本格的な自然公園を作って、三条市民はもちろん

のこと他県からの人たちが来てくれるようなものをぜひ作っていただきたい。県立浅草山麓エコ・ミュージアムというのが一つの参考例になると思う。市でなくても、県でもいいと思うが、ぜひ下田の観光その他の開発のためにも、三条市長にこんな話が出たということ伝えてほしい。

(米持政策推進課長)

下田地域の自然が地域の一つの売りになることを承知している。そういった形になるのかどうなのか分からないが、御意見を担当課に伝えさせていただく。

(佐藤(栄) 副会長)

いずれにしても、総括の中で、去年は水害がなかったということは何よりだった。

できれば、市民としては、評価の優、良をもう少し増やしてほしいという願いがあるのでよろしく願いしたい。

(2) 三条市総合計画の策定について

(米持政策推進課長 説明)

資料No. 2、資料No.2別紙により三条市総合計画の策定について説明

～質 疑～

(小林委員)

「全ての人の尊厳を守る地域づくり」について、なぜ「地域」に限定するのか。「性的マイノリティ」を始め個人の多様性に関する施策でしょ。三条市全体に持っていけばよいのになぜ地域という言葉を使うのか。

(米持政策推進課長)

地域づくりというのは三条市の限られたエリアということではなくて三条市全般を意識している。なので、その辺の言葉遣いについては今後考えていきたいと思う。

(小林委員)

「地域」というもののイメージをどう捉えているかということだと思う。今言われたように、「まち」と言われれば全体的な三条のまちと思うが、「地域」と言うと、三条とか栄とか下田とかいう言葉がまだまだ出ているわけで、どこかの限定という風に捉えられがちである。特に性的マイノリティというのは地域限定でやられると、どこに重点を置いて、この人たちがどこにいるの、地域を限定してどうするのという風にどうしてもなりがちだと思う。ほかのことよりもこの部分についてはすごくこだわらせていただきたい。これはなしだろうと思うので、まだ検討途中だと思うが、その視点で協議をしていただければ有難いと思う。

(米持政策推進課長)

これからの検討になるので、その検討次第だが、小林委員のおっしゃるとおり性的マイノリティに関しては、地域ごとに取り組む話ではない。三条市全体として、むしろ三条市が全国にどう発信していくかというところもあるかと思うので、そういった視点を大切にし

ながら、この言葉、表現については十分に注意してまいりたい。

(長谷川委員)

今地域の話が出たが、恐らく新総合計画でも多極分散型地域の維持というがあるので、恐らくその影響ではないかと私は思う。私は総合計画策定協議会にも委員として参画しているが、このときも言ったが一番目として多極分散型も大事な部分だと分かっているが、せっかく三条市が合併して新しい三条市になったのだから、各地域がほかの地域にも興味、関心を持ってお互いに協力してさらに三条市がよくなるようにという観点も必要ではないかという話をそのときにした。そういうことを考えてみると、この総合計画の中で「地域」という言葉が非常にたくさん出すぎているなという気もするが、意味をこういことだとすればいいのだろうが、今言われたような誤解もあるかと思うので、やはり多極分散型というのを強く出しすぎているとこういう指摘がでてくるのではと思う。多極分散型は第一だけでも、第二に合併したのだから地域との「共生」という言葉は私は使っているが、そういう観点でも言葉遣い、内容についてはやっていただいた方がいいのかなと感じた。

(小林委員)

多極分散型、結構だと思う。なぜ言うかという「性的マイノリティという言葉が入っているからである。そうでなければ私はここまでこだわらない。それが、性的マイノリティの人たちをどうする、地域でどうするという話になってしまう。新総合計画の策定協議会の中で、今の視点は取り入れていただきたい、諮っていただきたいと思う。私も多極分散型に賛成であるが、このことについては「地域」はないと思っている。これは三条市全体でこの部分に取り組みなくてはならない大きな課題なので、ぜひとも「地域」の部分については、そちらからも提案していただきたい。

(米持政策推進課長)

おっしゃるとおりである。検討の中で言葉遣いには十分に注意していきたい。

(3) その他

(米持政策推進課長)

本日は様々な御意見をいただきお礼を申し上げます。昨日、下田、栄地区協議会を開催した、そちらでいただいた御意見と、本日委員の皆様からの御意見を含め、併せて市で共有させていただき、改めてとりまとめ結果を御案内させていただく。

(小林委員)

見守りの人たちが100%ということが出ているので、恐らく地域コミュニティがうまくいっているのだろうなと見ているが、先日の防災訓練、ちょっとやっぱり引かかる。もし機会があれば伝えてほしい。

地域の自主防災組織、地域コミュニティもしくは自治会で自治防災組織を立ち上げているが、この訓練をやったところがどのくらいあるのか。名簿を出しなさいといって出したと思うが、それが形骸化していないか。その確認を行政からしているのかすごく不安にな

る。というのは、私の地域も自主防災を立ち上げ、名簿があった。名簿に亡くなった方も入っていたし、動けなくなった方も入っているし、その見直しは私たち自治会の責任なので、当然自治会の名簿としてそれは何かの機会にお話ししなくてはいけないなと思っているが、その人たちを機能的に行政とマッチングさせながら訓練をするという考えにはならないのか。参加をさせるためにグッズをくれるというのは本末転倒の話。それで人が増えた、関心があって行ったわけではないだろう。そういう子どもだましのようなことはしないで、きちんと地に足のついた防災訓練、地域の自主防災がどうなっているのかを一度検証してほしい。そうでないと何回やっても一緒、今どうなっているかということを恐らく行政課も把握していないと思う。作っただけ、名簿がある。その名簿の見直しもしていない。実際機能していない。うちのところは平成17年の水害があった所なので、意識としては高い方だと思うが、そういったところでもこういう状況なので、ぜひとも何かの機会があればこの話をしていただければ有難い。

(長谷川委員)

新総合計画の策定のときに言い忘れたことがあり、現総合計画でもそうだが、栄地域の局がないような気がする。2年前の栄地区協議会でもその質問が出ていた。それに対して市側がどう答えたかという、すまいるランド等、子育てしやすいとのことだったが、私はちょっとなと思った。現総合計画では、まちなかと下田が中心で、栄地区に関してはほとんどない。そこで栄地区からそういう話が出たのだと思うが、多極分散型維持というのが今後も続くわけなので、ぜひ新総合計画では栄地区の極って何だろうかというのをよく聞いてよく考えられて、栄地区の極についても新総合計画に入れないとまずいのではないかなと思う。

(米持政策推進課長)

小林委員の御意見、我々としても、住民への体制も含めてやり切れていない部分と認識しており、若干の組織体制の見直しを図っている。しっかりと伝えた上で検討していく。

長谷川委員からの御指摘で、決して栄を無視しているわけではない。子育てしやすいという部分、また工業流通団地、交通の利便性というところもあるので、ものづくりの新たな拠点となり得る地域なのかなとも思っているが、そういったことも含めて検討させていただければと思っている。

(佐藤(栄) 副会長)

先ほどの小林委員の御意見を受けた市の回答に対して、小林委員はいかがか。

(小林委員)

お答えというより、行政課で機能しているかどうかも含めて検討してほしい。そしてぜひとも防災訓練の仲間入りをさせてほしい。そうじゃないとせっかく作ったものが、ただ自主防災組織はありますというだけで終わっている。そしてどこかで満足している。何かの役に立つかどうか勘違いしている。実際訓練も何もしていないので、先ほど言ったように、

実際亡くなられた方、動けなくなった方も名簿にそのまま、それは私たち地域の問題だから地域で解決するが、その上の組織と一緒にあってきちんとした防災訓練をしないと、いざというときに間に合わない。私は経験しているから、どうすれば機能するのか、それがどういう風に皆様のところに届くのかということも経験しているので、そういうものを大事にして、目先の物を配って人を寄せるような、そんなしみったれた防災訓練はやめていただきたい。

(笹川総務部長)

防災訓練に関して、小林委員のおっしゃるとおりであると私も感じている。私が住んでいる地域では、防災訓練の当日は班長がしっかり連絡を付け、全員避難所に誘導した。全部の町内に自主防災組織があるかといえないところもある。自主防災組織を立ち上げたところについても、その日ちょうど防災訓練ということでやっていただいたところもあるし、どうしてもだめだということもあった。今のところ皆さんにお願いするのは年に1回という形であるが、災害時の要援護者の方々にどうやってお声掛けをして避難させるということは大切なことなので、三条市内の隅々までそういうことができるか当然検証しなさいと話をしている。また、行政の方でこうしてと言っても、地元の皆さんの御協力がないとできないところもあるが、それを差し引いてもやはり人の命というのは皆さんで助けていただくというのが大前提なので、改めて各自治会とも自主防災組織を含めて確認をさせていただきたいし、お願いをしてまいりたい。

(佐藤(香) 委員)

災害に強い地域づくりとあり、ソフト、ハードの両面からの災害に対する施策というのは、具体的にはどういうものか。

(米持政策推進課長)

基本的には、ハード面というのは川の整備とか堤防の嵩上げとかといったものである。とは言っても、予想外の規模の災害が発生した場合には防ぎきれない。被害をどれだけ減らせるのかといったときに、しっかりと情報伝達体制ができているなど、構造物ではない、人の力で賄わなくてはならない部分があり、そういった部分をソフトという形で表現している。なので、堤防をしっかりと作りつつ、心構えも含めて災害を意識していろいろな備えを整えていく、そういうことをハードとソフトとしている。

(田代委員)

当初予算概要の14ページに保育士の処遇の改善とあるが、ある保育所では保育士がちょうど補充されているが、ある保育所ではなり手がいないといった欠員関係の話も聞く。今ここに保育士等の給料を上げていくと書かれているが、どのくらい上げられるのか。

(米持政策推進課長)

この場でどのくらい上げられるといった話は申し上げられないが、少なくとも確保するために必要な処遇として、魅力ある職場環境、処遇がなければ来てもらえないかなと、見

合った形で一気にいくのか徐々に行くのかはあるが、検討させていただきたいと思う。

(田代委員)

では来年度くらいには補充は十分できるという判断でよいか。

(米持政策推進課長)

できればよいが、一気にいくのか段階的にいくのかというところもあるので御理解いただきたい。

(名古屋委員)

資料No.2の別紙で「健康で心豊かに暮らせる環境づくり」で、私は、自分の不心得で2回病気をした。一回目は脳出血、でも手術しないで治った。2回目は軽い脳梗塞、これも治って、頭は認知症は全くない。いつどうなるか分からないが、コロナワクチンの3回でこのような身体になった。足の骨折、何とか治った、介護施設に通所していて、認知症の方と一緒にされた。このような身体でも車の運転はできる。とにかく認知症の方と一緒にされるのがものすごくプライドが傷ついた、認知症の方々が悪いということではないが、とにかく介護も分けてほしい。自分が頑張るしかないので大変だがリハビリしているが、市の方でも分けて考えてほしい。二五十で一緒にされてはたまったものではない、皆さんも行く道である、私のようになるとは限らないから、本当に誇り豊かに暮らせるように、私は自分の健康を過信していたところがあった、それは自分でよく分かる。自分の健康管理が悪かった。でもそれを覚えているのでそれを活用して一人で暮らしている。皆さんも我慢できないと思う。なったら。

(小林委員)

今、名古屋委員の頑張っている姿、皆さん感心して聞いていたと思うが、三条市が関わることではなくて、行かれた介護施設が認知症と身体的なものを区別しながらリハビリを行うとか、名古屋委員がおっしゃったのは健康の部分だが、行政として取り組む部分ではないと思うので、その辺をはっきりしないと勘違いが出る。今のようなお話が出てくると思う。

(米持政策推進課長)

当然、行政が担う守備範囲というのがあると思う。行政が担う範囲、民間が担う範囲、あるいはお互いが協力して行う範囲があると思う、今ほどのお話が行政の守備範囲かどうかというところは、すぐにお答えできないが、御意見として担当課に伝えていく。行政として担う範囲、民間が担う範囲、お互いが協力し合う範囲、そういったことを踏まえて検討していく。

(佐藤(栄) 副会長)

この地区協議会が令和5年の3月までとなっているが、今日以降はどういう予定になるか。

(米持政策推進課長)

審議いただきたいことがあれば、その都度皆様をお願いすることになるが、現在予定はない。

4 閉会（午前 11 時 40 分閉会）